

# わたしたちのまちの報告書



「わたしたちのまちの報告書」は、市が実施した主な事業をわかりやすくまとめた報告書です。この報告書には、令和6年度に市が実施した事業から、特にPRしたい事業をピックアップし、事業概要を写真とともに掲載しています。

問い合わせ 企画・情報政策グループ ☎ 349-8001

## 小・中学校の屋内運動場へ大型スポット型空調機を設置

小・中学校屋内運動場熱中症対策事業—決算額1億6417万円

近年の気温上昇に伴って、市内の小・中学校の屋内運動場では室温が上昇し、児童・生徒を含む施設利用者の熱中症リスクが増大していました。

利用者が安全で快適な環境のもとでスポーツに取り組めるよう、大型のスポット型空調機(以下「機器」)を各小学校に3台ずつ、各中学校に4台ずつ、合計33台設置しました。機器の運転時には冷房に加え、除湿も行うため、高い熱中症予防効果が得られます。

学校によって、屋内運動場の周辺環境が異なるため、屋内運動場内におけるスポーツ活動のほか、屋外での活動や周辺環境も考慮しながら、機器を配置しました。

機器は個別に運転が可能で、バドミントンやバレーボールなど風の影響を受けやすい競技については、利用しているコートでの機器の出力を弱め、利用していないコートの出力を強めに設定するなど、活動の実情に合わせて利用できます。

また、市内の小・中学校は、市の指定避難所であることから、万が一、夏期に災害が発生し、避難所として利用する際には必要に応じて機器を稼働することも想定しています。



市内の中学2・3年生を対象に、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能別に測定するスコア型英語能力判定テストを実施し、一人ひとりの学習の伸びや課題の把握に取り組みました。また、課題となっているスピーキング力の向上を図るため、大阪府が提供する英語学習ツールを市内の小・中学校に導入しました。

《スコア型英語能力判定テスト》国は、中学校卒業段階の英語力におけるCEFR(外国語の習熟度を測る国際的な指標のA1レベル相当以上の生徒の割合が60%以上になることを目標にしています。令和6年度の市内の中学2・3年生が受験したGTEC(スコア型英語4技能検定)の結果、その割合は75%を超えました。子どもたちは、細かく分析された結果から自分の学びを振り返り、さらなる英語力の向上に向けた学びを進めています。

《英語学習ツール》A1搭載のBASE in OSAKA(単語や英文の音読、英語でやり取りした音声について、その精度や流暢さをA1で判定する大阪府が独自に開発した英語学習ツール)を授業や家庭学習で使用しました。音読練習だけでなく、英検の面接練習のコンテンツもあり、子どもたちは「英会話の練習ができるから楽しい」「もっと発音が上手になりたい」と意欲的に学習を行いました。



## 実践型学習による英語教育の充実

英語教育支援事業—決算額881万円

# 都市間交流を促進

姉妹都市・友好都市交流促進事業—決算額303万円

姉妹都市提携50周年を迎えたアメリカ合衆国オレゴン州オンタリオ市、友好都市和歌山県日高郡日高川町との市民相互の交流を促進するため、大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付し、様々な事業の実施を支援しました。

## 《姉妹都市・オンタリオ市との交流促進事業》

学生派遣事業では、令和7年3月13日～26日の14日間、高校生4人と大学生3人を派遣し、オンタリオ市の人々と交流を通じて国際理解を深めました。



また、50周年記念事業として、令和6年10月12日～18日の7日間、オンタリオ市から訪問団員14人を受け入れ、狭山池博物館の見学や、市内の小・中学校訪問、記念植樹などを行いました。記念式典では、剣舞、ダンス、太鼓などのパフォーマンスが披露され、参加者同士が交流をさらに深めました。



ホタルまつり「寒川ワンダフルナイト」への参加や、「日高川町フォレスト祭」でのPRブースの出展などを通じて交流を行いました。



## 《友好都市・日高川町との交流促進事業》

ホタルまつり「寒川ワンダフルナイト」への参加や、「日高川町フォレスト祭」でのPRブースの出展などを通じて交流を行いました。



高齢者がこれまで暮らしてきた地域で安心して生活を続けるには、通院や買い物などに伴う移動・外出が欠かせません。超高齢社会を迎え、市でも、外出に困難を抱える人が増加しています。

そこで、介護保険の要支援や要介護認定を受けた人で、外出が困難な高齢者に対し、地域住民などの参加と協力による、「さやりんおでかけサポート」を令和6年10月から試行しました。

この事業は、市民ボランティアが、外出時の運転と併せて病院内の付き添いや、買い物などにおける荷物の運搬など、高齢者の移動支援と生活支援を一体的に実施するものです。高齢者の外出の促進による健康増進や、見守りをはじめ人とのふれあいや交流につながることも、地域のボランティアを育成し、地域づくりの醸成につながることをめざしています。

今後も地域住民などが「地域の主役」として参画し、市民一人ひとりが幸せや生きがいを感じるとともに、つながり、助け合うことで、地域全体としても幸せや豊かさを感じられる良い状態(ウェルビーイング)となるよう取り組んでいきます。

- 利用登録者数 187人
  - ボランティア登録者数 49人
  - 利用件数 372件
- (令和7年3月末時点)

# 「さやりんおでかけサポート」で、高齢者の外出を支援

高齢者移動支援事業—決算額962万円



## 《高齢者移動支援事業利用の流れ》



## まちの活性化推進事業 〈決算額58万円〉

狭山ニュータウン地区の再生・活性化に向けた施策の推進に努め、進捗などについて、大阪狭山市狭山ニュータウン地区再生連絡協議会に報告し、意見をいただきました。

また、地域住民などが主体となって、「自分ごと」として狭山ニュータウン地区の再生・活性化のためのプロジェクトを推進していくため、「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議」に補助金を交付し、その活動を支援しました。



## 組織力・意欲向上改革事業 〈決算額634万円〉

複雑多様化する行政課題に対応し、質の高い行政運営と市民サービスの向上をめざし、職員のエンゲージメント(組織や仕事に対する貢献意欲)に関する調査を実施し、組織状態を可視化しました。また、エンゲージメントを高めるアクションプランを作成・実行することで、組織力および職員の意欲の向上に取り組みました。



## 行財政運営戦略大綱等策定事業 〈決算額0円〉

行政サービスのさらなる充実と高度化に向けた不断の取り組みを推進していくための新たな指針として、「大阪狭山市行財政運営戦略大綱」を策定しました。また、具体的な取り組み項目や効果額などを整理し、行財政運営を円滑かつ着実に推進するため、「大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025」を策定しました。

行財政運営戦略大綱	〈行財政運営戦略プラン2025〉
	I デジタル化などの推進
	II 公民連携・広域連携などの推進
	III 組織・運営体制の効率化と強靭化
	IV 既存事業の見直し

## 街頭防犯カメラ設置事業 〈決算額174万円〉

防犯環境の充実を図るため、市内主要駅などの不特定多数の人が利用する公共的な場所への街頭防犯カメラの設置および既設機器の更新を実施しました。



## 市立コミュニティセンター備品購入事業 〈決算額294万円〉

市立コミュニティセンター・トレーニングルームのランニングマシン1台、フィットネスバイク1台、マッサージチェア2台を更新しました。また、施設を快適に利用できるよう、トイレに9台の温水洗浄便座を設置しました。



## ダイヤルイン(直通電話)導入拡大事業 〈決算額13万円〉

市への問い合わせの利便性向上を図るため、これまで一部で導入していたダイヤルイン(直通電話)の導入部署を拡大しました。



## 議会ICT化推進事業 〈決算額288万円〉

本会議・委員会などで使用する資料をデジタル化することで、紙の使用削減および印刷・配布に係る業務の効率化を図るため、タブレット端末などを整備しました。



## 災害対策本部運営訓練事業 〈決算額51万円〉

職員の災害対応能力を高めるため、現状の市に必要とされる実践性の高い訓練を部長級職員や防災士の資格を持つ職員を対象として実施しました。また、職員が災害発生時にとるべき行動をまとめた「職員用災害時初動マニュアル」を作成し、職員に配布しました。



## 立地適正化計画策定事業 〈決算額319万円〉

「大阪狭山市魅力ある都市空間ビジョン～都市計画マスタープラン～」に示す将来都市構造を実現するため、居住誘導区域、都市機能誘導区域、公共交通ネットワークの方針、誘導施策、防災指針などの検討を行い、持続可能かつ近隣市などと広域でつながる都市空間の形成をめざす戦略的・具体的な方針として、立地適正化計画を策定しました。



## 公共施設等総合管理計画推進事業 〈決算額1,901万円〉

令和4年度に策定した「大阪狭山市公共施設再配置方針」に基づき、「大阪狭山市公共施設再配置計画第一期(2025年度～2032年度)」を策定し、令和14年度までの具体的な取り組みを整理しました。また、「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業基本構想」を策定し、今熊地区周辺エリアの整備に関する基本理念や基本方針などを決めました。



# 令和6年度事業 ピックアップ

## パリオリンピック・パラリンピック推進事業

〈決算額149万円〉

2024パリ五輪新競技であるブレイキンに出場した、半井重幸選手の応援および市におけるスポーツの機運醸成事業として、庁舎に応援懸垂幕や等身大パネルを掲示するとともに、ロビーで応援メッセージの募集を行いました。また、競技当日は総合体育館でパブリックビューイングを開催し、来場者280人が半井選手を応援しました。



## 民間保育所・認定こども園等補助事業(スポット配置・ICT機器整備)

〈決算額839万円〉

市内の民間保育所・認定こども園などの保育士の負担軽減を図るため、登園時の繁忙な時間帯などにおける支援者の配置や保護者との連絡、キャッシュレス決済などのシステム導入を促進するために必要な経費を補助しました。



## 子ども・子育て支援事業計画策定事業

〈決算額572万円〉

妊娠・出産期からの切れ目のない支援、質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業を実施するため、「第3期大阪狭山市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。



## 桜まつり事業

〈決算額251万円〉

狭山池の桜を観光名所として広く知らしめ、観光客の誘致および地域振興の推進を図るため、桜まつり実行委員会において、狭山池の桜のライトアップやイルミネーションなどを実施するとともに、新たなイベントとして、8月に「桜まつりサマーブロッサムナイトin狭山池 2024」を実施しました。



## 下水道ストックマネジメント計画推進事業

〈決算額1億7,201万円〉

中長期的な視点で下水道施設の今後の老朽化の進展状況を捉えて優先順位をつけ、狭山ニュータウン造成時に築造された水路の改築を行い、機能確保を行いました。



## 子育て世帯訪問支援事業

〈決算額2万円〉

家事・子育てなどに対し不安や負担を抱え、特に支援が必要な子育て家庭、妊産婦などの居宅を訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育てなどの支援を行いました。



## 休日診療体制整備事業

〈決算額2,179万円〉

日曜日、祝日、年末年始における初期救急医療体制を確保するため、医師会・薬剤師会との連携により15歳以上の人を対象に内科の休日診療を実施しました。



## 水とみどりのネットワーク事業

〈決算額5,038万円〉

「大阪狭山市水とみどりのネットワーク構想」に基づき、狭山池へ歩行者が安全に通行できるよう、西除川沿いで景観に配慮したストリートプリント舗装を施した遊歩道の整備を行い、併せて、ハロータウンからの通学路においても、安全対策を行いました。



東菜莢木12号線歩道整備工事  
(第七小学校通学路)

## 市内公園遊具設置事業

〈決算額6,130万円〉

「大阪狭山市公園施設長寿寿命化計画」に基づき、池之原第1公園、大野台第2・5・11公園、大野第3公園、東野第2・7公園、東池尻第2公園、狭山第3公園の老朽化した公園遊具を、地域や利用者のニーズ、安全性を踏まえ更新しました。



大野台第5公園

## 地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)策定事業

〈決算額275万円〉

環境配慮の徹底や温室効果ガスの排出抑制を目的とした「事務事業編」を更新するとともに、市民・事業者の自主的かつ積極的な取り組みを喚起することで、豊かな自然を守り、維持していくことを目的とした「区域施策編」を新たに策定しました。

また、市民・団体・事業者などとの連携・協働により、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす、「ゼロカーボンシティおおさかさやま」を宣言しました。

**2050**  
ゼロカーボンシティ  
おおさかさやま

# 決算公表

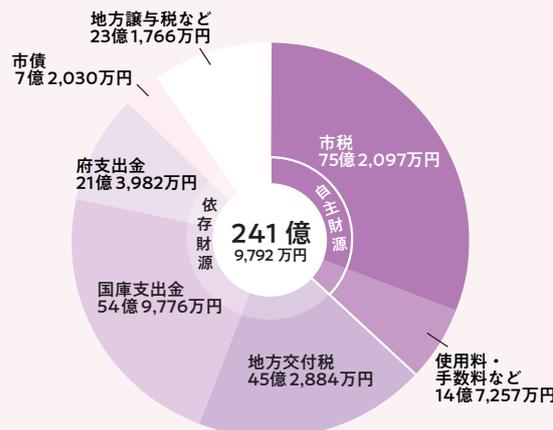
詳しくは、市ホームページに掲載しています ▶▶▶



## 歳入

一般会計の歳入の総額は241億9,792万円でした。主要な自主財源である市税(市民税や固定資産税など)は、定額減税の影響により75億2,097万円と昨年度に比べ減少する一方で、その補てんとなる地方特例交付金や、地方交付税(普通交付税や特別交付税など)が増加したため、歳入総額では前年度より2億2,570万円増加しました。

(参考) 令和5年度内訳 ●市税: 76億6,742万円 ●使用料・手数料など: 19億2,827万円 ●地方交付税: 42億526万円 ●国庫支出金: 54億6,650万円 ●府支出金: 20億8,710万円 ●市債: 7億3,670万円 ●地方譲与税など: 18億8,098万円



## 一般会計と特別会計

一般会計は、地方公共団体の会計の中心となるもので、基本的な行政運営経費を経理しています。特別会計は、特定の事業の歳入と歳出を一般会計とは区別して、個別に経理する会計です。

[単位: 円]

区分	歳入合計 (A)	歳出合計 (B)	差引 (A - B)	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
一般会計	24,197,922,523	24,124,544,606	73,377,917	※1) 59,536,540	※2) △396,540,250	※3) △494,894,138	
特別会計	国民健康保険	5,685,933,743	5,634,491,544	51,442,199	37,931,479	△27,862,893	△27,862,893
	介護保険	6,087,762,425	5,898,485,535	189,276,890	189,276,890	△3,479,994	△3,479,994
	後期高齢者医療	1,347,870,984	1,291,086,026	56,784,958	56,784,958	8,396,225	8,396,225
	池尻財産区	30,503,501	30,503,501	0	0	0	0
	半田財産区	5,186	5,186	0	0	0	0
	東野財産区	13,992,117	13,992,117	0	0	0	0
	今熊財産区	365,117	365,117	0	0	0	0
	岩室財産区	2,578,172	2,578,172	0	0	0	0
	茱萸木財産区	8,518	8,518	0	0	0	0
	特別会計計	13,169,019,763	12,871,515,716	297,504,047	283,993,327	△22,946,662	△22,946,662
合計	37,366,942,286	36,996,060,322	370,881,964	343,529,867	△419,486,912	△517,840,800	

※1)翌年度に繰り越すべき財源1,384万円を差し引いた実質収支は5,954万円です。

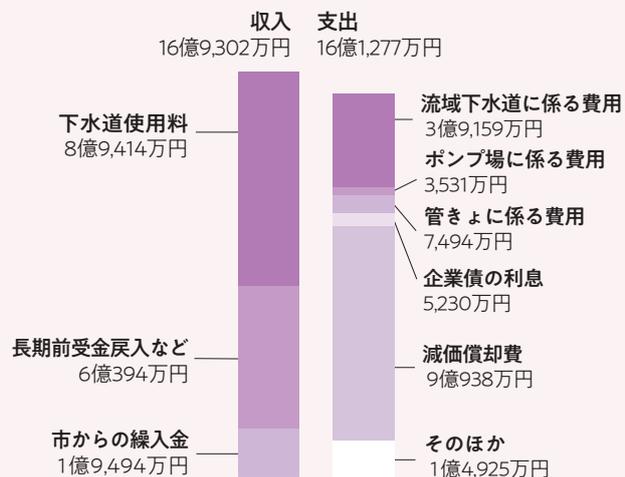
※2)実質収支から前年度の実質収支4億5,608万円を差し引いた本年度の単年度収支は△3億9,654万円です。

※3)単年度収支に対し、財政調整基金の取り崩し額(1億円)と積み立て額(165万円)の差額9,835万円を差し引いた本年度の実質単年度収支は△4億9,489万円です。

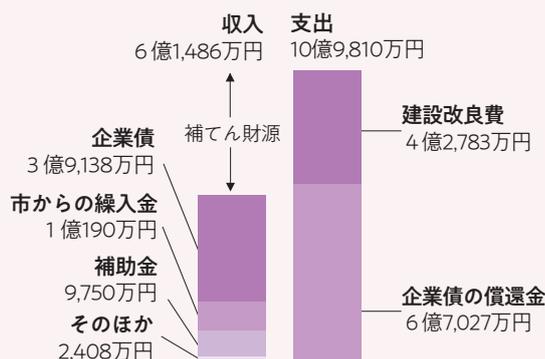
## 令和6年度下水道事業決算

問い合わせ 経営総務グループ ☎360-4389

令和6年度末の下水道の整備が完了している面積は880.13ha、年間有収水量は598万7,741m<sup>3</sup>で前年度に比べ2万9,250m<sup>3</sup>の増加となりました。決算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。なお、資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額2,319万円、損益勘定留保資金4億6,005万円で補てんしました。



収益的収支(維持管理などの決算)

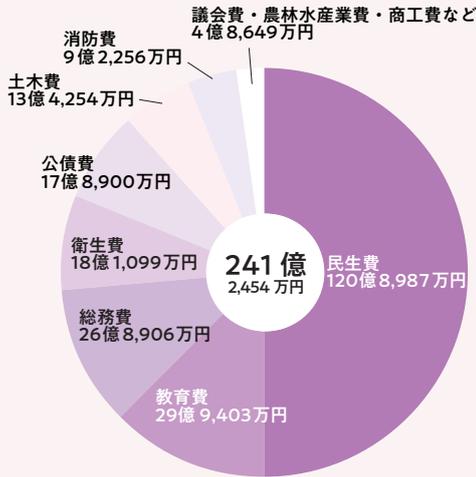


資本的収支(建設投資などの決算)

# 令和6年度

問い合わせ 行財政マネジメントグループ ☎ 360-4029

## 歳出



一般会計の歳出の総額は241億2454万円でした。財産区財産の売却による収入の積立(総務費)や市債の償還(公債費)が減少した一方、保育・障がい者自立支援に係る需要の拡大や児童手当の拡充(民生費)、物価・原油価格・労務単価の高騰などにより、各事業費が増加したため、歳出総額では前年度より6億7469万円増加しました。

(参考) 令和5年度内訳 ●民生費：112億9468万円 ●総務費：29億1,494万円 ●教育費：26億2,793万円 ●公債費：18億8,448万円 ●衛生費：18億7,735万円 ●土木費：14億1,227万円 ●消防費：8億7,846万円 ●議会費など：5億5,974万円

## 財政の健全度を判断する指標

平成19年6月に定められた地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、地方公共団体は毎年、健全化判断比率(4つの指標)を公表しています。下水道事業会計については、資金不足比率を公表しています。

### 健全化判断比率

市は下表の4つの指標すべてで早期健全化基準と財政再生基準を下回り、財政状況は健全であると言えます。4つの指標(下表①～④)のいずれかが早期健全化基準を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政の健全化に取り組むことになります。さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えると財政再生団体となり、財政再生計画を策定し、国などの関与による確実な財政の再生に取り組むことになります。

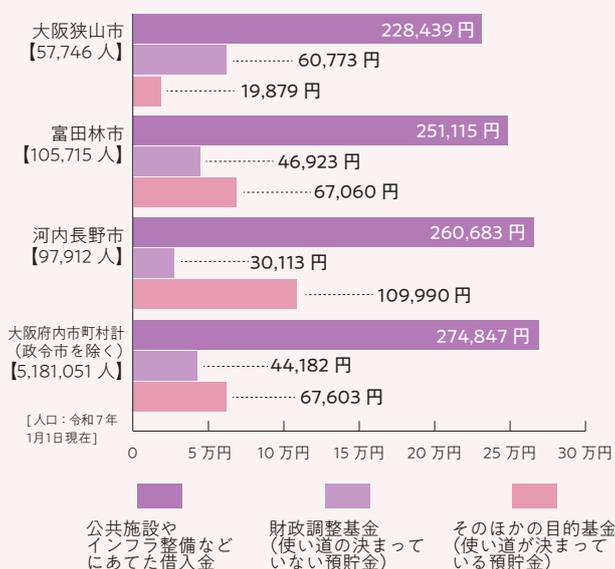
健全化判断比率	大阪狭山市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	該当なし(△0.44%)	12.90%	20.00%
②連結実質赤字比率	該当なし(△5.24%)	17.90%	30.00%
③実質公債費比率	4.0%	25.00%	35.00%
④将来負担比率	該当なし(△22.98%)	350.00%	

### 資金不足比率

資金不足比率とは、資金不足額を事業の規模と比較し、経営の深刻度を示すもので、資金不足比率が経営健全化基準(20%)を超えると、経営健全化計画を策定しなければなりません。市の下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当ありません。

資金不足比率	下水道事業会計
事業規模①	890,605,000円
資金不足額②	—
資金不足比率②/①	該当なし
経営健全化基準	20.00%

## 市民1人あたりの借入金と預貯金



## 財政の弾力性を判断する指標

### 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年支出しなければならない経費(経常的経費)に対し、毎年決まって入ってくる収入(経常的収入)をどの程度あてているかを見る比率です。この比率が高くなるほど、新しい事業や公共施設の整備などのお金が少なくなり、財政運営は厳しくなります。

